



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年8月8日

上場会社名 株式会社東京ソワール 上場取引所 東
 コード番号 8040 URL <http://www.soir.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村越 眞二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 大島 和俊 (TEL) 03-5474-6557
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 平成29年9月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (記者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	8,717	△6.2	296	△15.6	362	△11.0	83	△61.1
28年12月期第2四半期	9,289	△1.8	352	71.4	407	48.2	214	69.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期第2四半期	4.54		—					
28年12月期第2四半期	11.66		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	16,257	10,914	67.1
28年12月期	16,883	10,824	64.1

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 10,914百万円 28年12月期 10,824百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00
29年12月期	—	3.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	△6.3	40	△85.0	150	△59.9	△130	—	△7.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年12月期 2 Q	19,300,000株	28年12月期	19,300,000株
-------------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

29年12月期 2 Q	943,492株	28年12月期	944,868株
-------------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年12月期 2 Q	18,355,298株	28年12月期 2 Q	18,354,513株
-------------	-------------	-------------	-------------

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する自社の株式289,000株は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 経営成績の概況	P. 2
(2) 財政状態の概況	P. 2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当第2四半期累計期間（平成29年1月1日～平成29年6月30日）における日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調にあるものの、英国のEU離脱や米国新政権の政策等の影響により、海外経済の不確実性が高まるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当アパレル業界におきましては、選別消費の傾向に加え、消費者の節約志向は依然として根強く、厳しい市況が続いております。

このような経営環境の中、当社は、百貨店販路及び量販店販路では、引き続き低効率店舗の取引条件変更の交渉をおこない、収益力の改善に努めてまいりました。また、フォーマルコンセプトショップ「フォルムフォルマ」では、収益向上に重点を置いた取り組みを継続し、不採算店2店舗を撤退する一方で、新規に1店舗の出店をおこないました。

しかしながら、取引先における店舗閉鎖や衣料品売場の廃止による返品増加に加え、ブランド廃止に伴う処分販売や低効率店舗からの撤退にも積極的に取り組みましたことから、商品別の売上高は、ブラックフォーマルが前年同四半期比7.7%減、カラーフォーマルが同2.2%減、アクセサリ類が同4.7%減となり、当第2四半期累計期間の売上高は、前年同四半期比5億72百万円減の87億17百万円（同6.2%減）となりました。

利益面では、粗利益率の高いブラックフォーマルの売上構成比の減少とブランド廃止に伴う棚卸資産の評価替えの増加により利益率は低下したものの、製造コストの削減や返品調整引当金が売上比0.2ポイント減少したこと、売上総利益率は前年同四半期比0.2ポイント増の46.9%となりました。販売費及び一般管理費においては、返品増に伴う荷造運賃の増加や直営店舗の賃借料増加はありましたが、希望退職者募集や不採算店舗の見直し等による人件費の減少、ならびにブランド再編による支払ロイヤリティの減少もあり、全体では前年同四半期比1億95百万円減（同4.9%減）となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業利益は2億96百万円（前年同四半期比15.6%減）、経常利益は3億62百万円（同11.0%減）となりました。また、特別利益として投資有価証券売却益77百万円、特別損失として退職特別加算金2億95百万円、減損損失（保養所及び直営店）37百万円を計上したことから、四半期純利益は83百万円（同61.1%減）となりました。

(2) 財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて6億26百万円減少し162億57百万円となりました。これは主に、売上債権の減少2億66百万円や現金及び預金の減少1億8百万円、棚卸資産の減少54百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べて7億16百万円減少し53億43百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少3億87百万円や役員退職慰労引当金の減少2億9百万円によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べて90百万円増加し109億14百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加62百万円や利益剰余金の増加27百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて、1億8百万円減少し7億43百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1億26百万円（前年同四半期は58百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の減少2億66百万円や税引前四半期純利益1億6百万円があったものの、仕入債務の減少3億87百万円や役員退職慰労引当金の減少2億9百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1億23百万円（前年同四半期は45百万円の支出）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出52百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入1億72百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億4百万円（前年同四半期は99百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出56百万円やリース債務の返済による支出47百万円によるものであります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	851,843	743,578
受取手形及び売掛金	3,424,406	3,309,547
電子記録債権	468,421	316,440
商品及び製品	4,100,625	4,045,649
仕掛品	173,007	174,867
原材料	5,369	3,943
その他	309,343	199,491
貸倒引当金	—	△727
流動資産合計	9,333,018	8,792,791
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,984,255	1,969,622
その他(純額)	1,211,852	1,158,540
有形固定資産合計	3,196,108	3,128,163
無形固定資産		
無形固定資産	117,568	102,722
投資その他の資産		
投資有価証券	2,301,055	2,300,398
賃貸不動産(純額)	1,566,255	1,561,642
その他	370,951	374,602
貸倒引当金	△1,204	△2,579
投資その他の資産合計	4,237,058	4,234,063
固定資産合計	7,550,735	7,464,949
資産合計	16,883,753	16,257,741
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	770,948	628,793
電子記録債務	2,283,299	2,038,410
未払法人税等	102,469	66,261
返品調整引当金	427,000	503,000
資産除去債務	5,445	—
その他	909,315	672,539
流動負債合計	4,498,478	3,909,006
固定負債		
退職給付引当金	739,455	720,529
役員退職慰労引当金	209,227	—
資産除去債務	81,369	88,183
その他	531,165	625,860
固定負債合計	1,561,216	1,434,573
負債合計	6,059,695	5,343,579

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,049,077	4,049,077
資本剰余金	3,732,777	3,732,777
利益剰余金	2,758,821	2,786,147
自己株式	△346,269	△345,980
株主資本合計	10,194,406	10,222,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	629,651	692,139
評価・換算差額等合計	629,651	692,139
純資産合計	10,824,057	10,914,161
負債純資産合計	16,883,753	16,257,741

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	9,289,853	8,717,558
売上原価	4,953,577	4,632,345
売上総利益	4,336,276	4,085,213
販売費及び一般管理費	3,984,231	3,788,257
営業利益	352,044	296,955
営業外収益		
受取利息	257	249
受取配当金	28,713	30,359
受取賃貸料	31,433	36,964
受取ロイヤリティ	14,367	9,410
その他	8,267	13,342
営業外収益合計	83,039	90,327
営業外費用		
支払利息	1,359	512
賃貸費用	20,885	17,268
支払手数料	4,786	4,921
その他	859	2,020
営業外費用合計	27,890	24,722
経常利益	407,193	362,560
特別利益		
投資有価証券売却益	—	77,587
特別利益合計	—	77,587
特別損失		
退職特別加算金	—	295,893
減損損失	16,411	37,962
特別損失合計	16,411	333,855
税引前四半期純利益	390,781	106,292
法人税、住民税及び事業税	66,894	21,591
法人税等調整額	109,866	1,408
法人税等合計	176,760	22,999
四半期純利益	214,020	83,293

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	390,781	106,292
減価償却費	102,509	99,875
減損損失	16,411	37,962
受取利息及び受取配当金	△28,970	△30,608
支払利息	1,359	512
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△77,587
退職特別加算金	—	295,893
返品調整引当金の増減額(△は減少)	103,000	76,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△180	2,102
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△23,260	△18,925
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,843	△209,227
売上債権の増減額(△は増加)	△524,970	266,840
たな卸資産の増減額(△は増加)	89,440	54,541
前払費用の増減額(△は増加)	53,797	74,573
仕入債務の増減額(△は減少)	△141,255	△387,043
未払金の増減額(△は減少)	△163,480	△132,607
未払消費税等の増減額(△は減少)	108,799	△36,648
その他	11,356	87,190
小計	4,182	209,134
利息及び配当金の受取額	28,970	30,608
利息の支払額	△1,359	△512
退職特別加算金の支払額	—	△295,876
法人税等の還付額	44,919	198
法人税等の支払額	△18,080	△70,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,631	△126,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△7,591	△7,453
投資有価証券の売却による収入	—	172,636
固定資産の取得による支出	△15,322	△52,056
資産除去債務の履行による支出	△4,222	△15,225
貸付けによる支出	△8,630	△4,400
貸付金の回収による収入	15,463	4,398
敷金及び保証金の差入による支出	△29,923	△10,786
敷金及び保証金の回収による収入	15,344	35,513
預り敷金及び保証金の返還による支出	△10,920	—
その他	32	390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,770	123,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△56,124	△56,532
自己株式の取得による支出	△432	△314
リース債務の返済による支出	△43,072	△47,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,630	△104,559
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△86,768	△108,264
現金及び現金同等物の期首残高	781,231	851,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	694,463	743,578

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。